

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	増山 寿政
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	片山 健二

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	5,054 (H23)	8,246 (H24)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m ³	300 (H32)	137 (H23)	124 (H24)	B
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	木材利用促進法に定める市町方針の策定数	市町	19 (H32)	11 (H23)	19 (H24)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	間伐実施面積(年間)	ha	5,000 (H24)	5,054 (H23)	3,192 (H24)	1 造林事業(公共)	市町、森林組合	1,272,064	1,272,064	A	継続
								2 森林整備地域活動支援事業	森林組合等	84,115	84,045	B	継続
								3 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	公社、市町、県	358,023	358,023	A	継続
								4 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	森林組合等	536,997	536,935	A	継続
								5 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	森林組合等	505,497	505,459	A	継続
								6 森林整備・林業活性化基金事業(森林境界の明確化)	協議会構成員	33,420	33,420	B	継続
	課題2	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	1,700 (H24)	1,752 (H23)	2,843 (H24)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	42,856	42,801	A	継続
	課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H27)	234 (H23)	252 (H24)	1 県民参加の森づくり運動推進事業	一般県民	8,244	8,244	A	継続
2 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)								市町、NPO等	31,497	31,497	A	継続	
施策2	課題1	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (H32)	58 (H23)	66 (H24)	1 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	298,582	298,582	B	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	177 (H23)	194 (H24)	再掲 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	298,582	298,582	B	継続
								2 石川の木材利用推進事業	林業者等	10,700	10,658	A	継続

※内訳(森林整備・林業活性化基金事業)	
高性能林業機械の導入	61,428
木材加工施設整備	237,154

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 造林事業(公共)	事業開始年度 S21	事業終了予定年度
	根拠法令 石川県造林事業補助金交付要綱、市町村森林整備事業計画	
	・計画等	

作	組織名 農林水産部 森林管理課
成	職・氏名 専門員 棚部 一将
者	電話番号 076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的
 森林は間伐材等の林産物を供給するとともに、県土保全、水源かん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等多種多様な機能を有している。特に、近年は地球温暖化が社会問題となる中、森林整備の推進による対応が緊急の課題となっている。
 このような状況下において、自然的条件に適応し、かつ社会的経済的要請を反映した適正な森林整備を推進することで、林産物の安定供給等を通じて山村地域の振興に資するとともに、森林の有する多面的な機能の高度な発揮を図るものとする。

事業の概要

1. 森林環境保全直接支援事業
 戦後に営々として造成されてきた人工林において、集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈、間伐等の持続的な森林施策に対して支援を行う。

2. 環境林整備事業
 (1) 広葉樹林化等整備
 自助努力等によっては適切な森林整備が期待できない森林について、広葉樹林化や針広混交林化に向けた施策を行う。
 (2) 被害森林整備
 気象害等による被害森林であって、自助努力等によっては適切な整備が期待できない森林において人工造林等の施策を行う。
 (3) 保全松林緊急保護整備
 森林病虫害等防除法に掲げる松くい虫が運ぶ線虫類により被害が発生している松林において、公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換を行う。

区分	森林環境保全直接支援事業	環境林整備事業
事業内容	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、間伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道整備	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、衛生伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道整備

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192	

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	1,003,286	1,032,341	684,626	561,865	1,272,064
	決算	1,003,286	1,032,341	684,626	561,865	1,272,064
一般	予算	105,461	223,399	156,531	167,065	210,962
	決算	105,461	223,399	156,531	167,065	210,962
事業費累計		6,265,566	7,297,907	7,982,533	8,544,398	9,816,462

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年度から切捨間伐から利用間伐へと補助要件が変更され、1施行地にかかる労務等が大幅に増加した。その結果、間伐の面積は減少したが搬出材積が約15千m3増加し、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備地域活動支援事業	事業開始年度 H14	事業終了予定年度 H28	作 組 織 農林水産部 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 技師 一三三 悠穂
			者 電話番号 076 - 225 - 1642 内線 4821

事業の背景・目的

森林・林業を取り巻く現状は、林業の採算性の低下や山村の高齢化、不在村森林所有者の増加等により間伐等の適切な森林整備がなされず、森林の多面的機能の低下が懸念される状況となっている。このような中、適切な森林整備を促進するため、森林組合や林業事業者など地域の中核的担い手組織が実効性のある森林経営計画を作成し、また一体的な森林施業を行うために必要不可欠な森林情報調査や路網の改良等の行為に対して交付金を交付する。また交付事務を円滑に行うため、実施市町に対し必要な経費を助成する。

事業の概要

区分	森林経営計画の作成促進	施業集約化の促進	作業路網の改良活動等
対象森林	森林経営計画の対象外森林	森林経営計画の対象森林 (平成24年度は森林施業計画の対象森林も可)	
	県または市町が所有もしくは管理している森林を除く		
事業主体	市 町		
対象者	市町と協定を締結し対象行為を行った森林組合等		
対象行為	森林経営計画の策定に係る森林情報の収集、合意形成	施業の実施に係る森林情報の収集、合意形成	既設作業路網の点検及び改良活動
交付単価	共同施業型※1 最大8,000円/ha 経営委託型※1 最大54,000円/ha(境界確認有) 最大38,000円/ha(境界確認無)	共同施業型 最大46,000円/ha(境界確認有) 最大30,000円/ha(境界確認無)	共同施業型 最大4,000円/ha 経営委託型 最大5,000円/ha
負担割合	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※2	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※2	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※2
事業期間	平成24～28年度		

※1 共同施業型: 森林経営計画を策定後、計画中の間伐については、その都度森林所有者に同意を得ながら行なっていく方法。
 経営委託型: 森林経営計画の策定時に、計画期間中の間伐についても森林所有者からの同意を受けることで、より強い森林経営の受委託関係の下で施業する方法。
 ※2 市町負担は国費の1/2を上限に任意負担。県負担は市町負担と同額とする。

これまでの見直し状況
 平成24年度 経営委託型の活動に対する支援を追加。

施策・課題の状況

施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	評価	C			
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
	指標	間伐実施面積(年間)	単位 ha			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192

事業費

	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	101,000	117,468	138,651	100,017	84,115
	決算	93,629	131,126	138,651	118,756	84,045
一般	予算	33,435	33,123	31,332	33,101	25,999
	決算	30,868	31,339	31,332	31,470	25,965
事業費累計		1,186,931	1,318,057	1,456,708	1,575,464	1,659,509

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	林業採算性の悪化により、森林所有者の経営に対する意欲の低下が進む中、森林の管理や現況調査等の行為に対して支援することによって、適切な森林整備の推進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林施業の集約化や現況調査等に対して支援することは、適切な森林整備を行い、森林の多面的機能の維持向上を図る上で、必要不可欠であることから、今後も引き続き本事業を継続して実施していく。

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名	専門員 棚部 一将
						電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4811

事業の背景・目的
 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。平成24年度からは、東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建など、震災復興に必要な木材を安定的に供給することを目的として、県産材生産のための搬出間伐等に要する経費を助成するなど、引き続き、間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
 間伐、更新伐、森林作業道整備

<事業主体>
 県・市町・林業公社・森林組合等

<事業期間>
 平成21年度から平成26年度

これまでの見直し状況
 平成23年度に石川県森林整備・林業活性化基金条例を改正し、事業期間を平成26年度までとした。

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha	
目標値	現状値						
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192		
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	126,842	451,135	496,780	358,023		
	決算	58,965	438,278	486,386	358,023		
一般	予算				110,826		
財源	決算				110,826		
事業費累計		58,965	497,243	983,629	1,341,652		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年度から切捨間伐から利用間伐へと補助要件が変更され、1施行地にかかる労務等が大幅に増加した。その結果、間伐の面積は減少したが搬出材積が約15千m3増加し、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。					

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いしかわ森林環境基金事業（ハード）	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H28	作成者	組織名	農林水産部 森林管理課	
		根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱				職・氏名	専門員 西山 宏	

事業の背景・目的
 森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。
 しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」を活用し森林環境の整備を実施することにより、森林が本来有する多面的機能の高度発揮に資する。
 また、併せて県民の理解と参加による森づくりを推進する。

事業の概要

- 森林環境の整備（ハード）
 - 森林組合等の事業体を実施する手入れ不足林の強度間伐及び侵入竹の除去等について費用を補助
H24森林整備面積1,620ha
- 森林環境整備の推進
 - 手入れ不足林の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 - 森林所有者への事業内容説明パンフレット作成、現地調査や施工地管理のための空中写真整備等
 - 間伐実施箇所の公益的機能回復状況や希少猛きん類営巣状況等の調査

事業主体

- 森林環境の整備 ……市町、森林組合等の林業事業体等
- 森林環境の整備推進 ……市町、県

補助率

- 森林環境の整備 造林公共：10／10（国45%、県55%）
基金単独：10／10（県）
- 森林環境の整備推進費 ……10／10（県）

事業期間
平成19年度から28年度（10カ年）

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積（年間）				単位	ha	
目標値	現状値						
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192		
事業費							
（単位：千円）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	642,752	896,645	620,483	611,784	536,997	
	決算	629,007	896,645	620,396	611,784	536,935	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		1,112,838	2,009,483	2,629,879	3,241,663	3,778,598	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	平成19年度より開始した本事業では、林業採算性の悪化等から手入れ不足となっている森林について所有者の負担無しで強度間伐を実施し、公益的機能の回復を図っている。 平成24年度からは、強度間伐に加え、手入れ不足の森林に侵入する竹も併せて伐採することで公益的機能の回復を図ることとしており、着実に成果を上げている。					
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	平成19年度より開始した本事業により、これまでに10,000haを超える手入れ不足林を解消し、公益的機能の確保等、一定の効果を得ることができた。 しかし、依然として手入れ不足林が10,000ha以上存在し、竹の侵入も多く見られることから、今後も本事業における整備実施は不可欠であり、引き続き着実な実施に努めるとともに事業の効果の検証を行う。					

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名	課長補佐 井上 一隆

事業の背景・目的
 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。平成24年度からは、東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建など、震災復興に必要な木材を安定的に供給することを目的として、林内路網の整備に要する経費を助成するとともに、引き続き、間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
 林業専用道の整備

<事業主体>
 県・市町

<事業期間>
 平成21年度から平成26年度

これまでの見直し状況
 条例の見直しにより、事業期間を平成26年度までとした。

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha	
目標値	現状値						
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192		
参考指標	森林作業道の開設延長				単位	km	
目標値	現状値						
平成32年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
1,600		123	270	436	622		
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	700,000	1,031,134	754,968	505,497		
	決算	700,000	687,613	670,788	505,459		
一般	予算				38,557		
財源	決算				38,519		
事業費累計		700,000	1,387,613	2,058,401	2,563,860		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	間伐等の森林整備の加速化や県産材の利用を促進する事によって、林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。路網が整備されたことにより、間伐等の森林整備が進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林を整備するため、路網を整備し、利用間伐を推進していくことは今後も必要であることから、本事業を継続して実施していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (森林境界の明確化)	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作 組 織	森林管理課	
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				成 職・氏名	技師 一 二 三 悠穂
						者 電 話 番 号		076 - 225 - 1642 内線 4821

事業の背景・目的
 林業採算性の悪化や山林の相続に伴い、所有山林に関心が低い森林所有者が増加しており、森林境界等について把握できていないことから、間伐等の整備が実施されていない森林が増加してきている。集約化した間伐を進めるために、境界が不明であることで間伐実施の前提条件が整わない森林において実施する境界の明確化に対して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 境界明確化に向けた事前調査
 - ② 境界明確化現地調査
 - ③ 間伐の実施に向けた成果の整理
- (2) 事業主体
 石川県森林整備・林業活性化協議会構成員
- (3) 補助率
 定額(45,000円/ha)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様な健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
	指標	間伐実施面積(年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5,000	4,746	5,278	5,015	5,054	3,192

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			29,250	33,750	33,420
	決算			29,250	33,750	33,420
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	29,250	63,000	96,420

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 林業採算性の悪化により、森林所有者の所有山林への関心の低下が進む中、森林境界の明確化に対して支援することによって、適切な森林整備の推進に寄与している。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 適切な森林整備の推進において、森林境界の明確化は必要不可欠であることから、今後も引き続き本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫防除事業	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度:	作 組 織 森林管理課
	根拠法令 ・計画等	森林病虫害等防除法	成 職・氏名 技師 渥美 幸大 者 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	森林病虫獣被害の軽減					
指標	松くい虫被害量			単位	m3	
目標値	現状値					
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1,700	5,466	2,855	2,348	1,752	2,843	

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算 89,970	79,358	39,570	42,130	42,856
	決算 93,698	76,349	39,556	35,373	42,801
一般	予算 60,077	54,725	37,636	40,024	34,610
財源	決算 59,332	52,370	37,630	33,645	34,564
事業費累計	372,008	448,357	487,913	523,286	566,087

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 森林病虫害等防除法に基づく松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量はH20以降H23までに4年間で約70%減となっており、高温小雨であったH24の異常値を除くと順調に減少傾向にあり、予防・駆除の効果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 被害量のさらなる軽減に向けて、徹底した防除を継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民参加の森づくり運動推進事業	事業開始年度: S59	事業終了予定年度:	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 日向 潔美 者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4810

事業の背景・目的

森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、林業の担い手のみならずボランティアの支援による森づくりが課題となっていることを踏まえ、フォレストサポーターの養成と県民参加の森づくりを推進することによって、森林に対する県民の理解を深めていく。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) フォレストサポーター養成
森づくり活動を実践する上で必要な一定の知識、技術を習得してもらう研修を開催
 - (2) 県民参加の森づくり
 - ①緑化普及活動を推進する「みどりのくらし展」の開催
 - ②緑の少年団活動の支援と指導者講習会の開催
 - ③県民参加の森づくり活動の意識高揚を図る「県のみどりの祭典」の開催
 - (3) 緑の相談室設置
県民からの緑化に関する問い合わせに対応する指導員の設置

2 事業主体
石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価: C	
課題	県民の理解の増進					
指標	フォレストサポーター養成人数				単位: 人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	300	177	200	224	234	252

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算 8,772	8,666	8,555	8,483	8,244
	決算 8,772	8,666	8,555	8,483	8,244
一般	予算 8,772	8,666	8,555	8,483	8,244
財源	決算 8,772	8,666	8,555	8,483	8,244
事業費累計	83,362	92,028	100,583	109,066	117,310

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林を健全な状態で次世代に引き継いでいくため重要となるボランティアの育成・支援を実施しており、その活動は広く県民に森づくりに対する理解を深めることに役立っている。現在252名のフォレストサポーターが県下で実施する様々な森づくりボランティア活動に参加し、森林・林業の解説や野外体験活動の指導、さらに、緑の募金活動に参加し緑化推進にも努めている。(平成24年フォレストサポーター養成講習会13回、認定者18名)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	フォレストサポーターは、ボランティア活動や県民参加の森づくり活動への参加など、森林整備の重要な担い手となるため、その育成に向けて引き続き県民参加の森づくり運動を推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度: H19	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 日向 潔美 者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4810

事業の背景・目的

県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

事業の概要

- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催
- (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
- (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールド紹介等の支援
- (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
- (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5): 県
- (6): 市町、小中高等学校、NPO等
- (7): 市町等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価: C
課題	県民の理解の推進					
指標	フォレストサポーター養成人数					単位: 人
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	300	177	200	224	234	252
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	28,300	28,300	21,300	22,300	31,497
	決算	24,976	24,456	18,397	19,849	31,479
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		48,296	72,752	91,149	110,998	142,477
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林の多様な機能やその恩恵などに関する県民の理解の向上を目的とした普及広報活動を推進している中、各種活動やイベントへの参加者が増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進に役立っている。 県民参加の森づくり等に 14,361人参加 (H21:12,566人、H22:11,934人、H23:12,318人)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから引き続き取り組んでいく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H26	作 組 織: 森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例	成 職・氏名: 主任技師 浅沼 健一郎
				者 電話番号: 076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。平成24年度からは、東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建など、震災復興に必要な木材を安定的に供給することを目的として、引き続き間伐等の森林整備の促進と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の活性化を図る。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	加賀市	グラップル 1台
	小松市	グラップル 1台
	小松市	グラップル 1台
	能美市	グラップル 1台
	穴水町	グラップル 2台
		フォワーダ 2台
木材加工流通施設等整備	加賀市	オガ粉製造機 1台
		グラップル 1台
		薪製造機 1台
	加賀市	プレーナーギヤング 1台
		作業用建物 1棟
	小松市	乾燥機 1台
		配送用トラック 1台
		溶接機 1台
		目立機 1台
		研磨機 1台
		ロール機 1台
	能美市	プレカット加工装置 一式
	金沢市	製品保管庫 7基
	フォークリフト 2台	
金沢市	乾燥施設 1基	
	フォークリフト 2台	
	クレーン付きトラック 1台	
七尾市	木皮粉碎装置 一式	

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	評価	B			
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
	指標	高性能林業機械の導入台数	単位: 台			
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	58	56	58	58	66

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	0	39,000	539,476	265,250	298,582
	決算	0	35,528	534,004	264,920	298,582
一般	予算	0	0	1,398	0	0
財源	決算	0	0	1,398	0	0
事業費累計		0	35,528	569,532	834,452	1,133,034

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 間伐等の森林整備の加速化や県産材の利用を促進する事によって、林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。低コスト生産に不可欠な高性能林業機械等の導入や、流通、供給体制の整備、加工施設の整備により、川上から川下までが一体となった、県産材の安定供給体制の一助となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県産材製品の安定供給体制を強化するためには、高性能林業機械の導入や加工流通拠点の整備等が不可欠であり、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		
		根拠法令	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			
		・計画等				
作 組 織						
成 職・氏名						
者 電話番号						

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 「石川の木材」普及啓発事業
- ・ 学童や県民を対象とした木工作教室の実施
 - ・ 森林作業現場から木材加工、住宅の一連を見学するバスツアーの実施
 - ・ 県産材を活用した「住まい」の提案として展示開催
- (2) 「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」
- ・ 施主が県に登録された「いしかわの木が見える活用例」を採用し、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
 - ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰
- 2 事業主体(交付対象者)・補助率
- (1) 石川県木材利用推進協議会 (1/2(県1/2))
- (2) 住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5m3~10m3:定額1戸当たり 8万円)
 (県産材使用量10m3以上 :定額1戸当たり12万円)
 県 (定額20万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21~H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
	指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	230	93	113	154	177	194

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	6,800	6,900	8,100	17,900	10,700
	決算	6,800	6,900	7,846	11,984	10,658
一般	予算	6,800	6,900	8,100	17,900	10,700
財源	決算	6,800	6,900	7,846	11,984	10,658
事業費累計		32,638	39,538	47,384	59,368	70,026

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 「森林・木・家」実感ツアーや学生対象のワークショップの参加者からは、「森から始まる木と人との深い関わりが学べた」などの感想をいただくなど、県民が、森林の役割や木の良さ、県産材の活用に関する理解が高まった。また、県産材使用住宅メーカー数が順調に増加しており、林業・木材産業の活性化に高い成果を上げている。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 森林の機能や役割についての普及啓発活動や、県民に身近な住宅分野における県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化につながるため、今後も本事業を継続して実施していく。